

千葉県袖ヶ浦福祉センター保護者説明会(県・事業団共催)における主な御意見(概要)

※→以下は県又は事業団からの回答

(H27.3.28)

○支援員が30名以上も辞めて新規雇用もほとんど無くて、どうしてきめ細かな支援ができるのか。支援員が減り、入浴や食事の回数を減らすなど、支援の質が低下することになってしまうのでは。また、診療室がなくなると、支援員は病院に利用者を連れていくことに忙殺され、日中活動等の支援にあたることができなくなってしまう。支援員は単純な介助をする人ではない。保護者会でも、職員の皆さんに辞めないでと署名を回せばよかった。利用者の支援のためには支援員が何よりも大事。これからでも、保護者会で呼び掛け等が必要なら対応するから言ってほしい。

また、センターは県立施設なので定員は条例に書いてあり、最終的には県議会で県議が定員を決めることになる。県議には、県からの説明だけでなく、保護者からもセンターの実状や支援にあたって支援員が大事なこと等を伝えて理解してもらう必要がある。

→センターの運営については事業団が責任をもっている。介護分野の人材不足は事業団だけでなく全国的な問題で、考えられる限りの手は尽くしているが、職員が集まらないのは役職員の力不足。利用者が安心して生活できるよう、事業団の職員全員が最大限努力するしかない。事業団が犯した過ちは大きいですが、全ての機能を最大限使ってやっていく。困難な現場だが、働きたい、という方がいたら是非よろしくお願いしたい。一昨年の事件の際は、全県の施設から応援をいただいて何とか乗り切った。職員の減員は既定のことでもうどうしようもないので、今自分たちにできることを全てやってこの危機を乗り切っていくしかない。保護者の皆さんにもお力添えをお願いしたい。(事業団)

○多くの保護者は移行を望んでいない。施設整備といっても、新しい施設はつくらない方針。センターに重度の方が集中したのが虐待リスクを増したというが、本当にそうなのか。民間でうまくやれるのなら、これまでもできたはず。利益があがらないから民間がやらないなら、今後も公でやるのが正しいのではないか。もちろん、民間でよい施設もあると思うが、酷いところもある。残念な事件を受けて改善を図るのは当然だが、その結果利用者や保護者の負担が増えるのはおかしい。

○答申に従っていくと県は言うが、保護者は、規模縮小、職員も減らすということで納得していない。県は、検証委員会の答申の方向性に沿って県のやりたい方向にもっていこうとしているように見える。移行に全く反対というわけではないが、保護者の納得のいかないまま無理にすすめるべきではない。移行に当たってはそこをよく踏まえるべき。

→保護者の方の多くが移行を望んでいないのは承知している。ただ、それは受入の状況が保護者の方にみえていない中での御意見。最終的に移行については本人・保護者が判断することになるが、事業団及び県としては、利用者本人に沿った形で支援し、その中で移行についても検討していただきたいと考えている。移行ワーキングチームも設置しており、今後も丁寧にすすめていきたい。(県)

○移行推進というのは、地域に受入れできる施設が多くあるという前提に立っており、その前提は違うのではないか。また、少人数（の支援員）できめ細かい支援は無理だと思う。(答申の方向性に沿ってという)方針を見直してほしい。

→施設整備等の予算を確保し、地域の施設等で受入れができるようにする。民間でも強度行動障害の方をみられる施設も増えており、県でも強度行動障害の方の支援者に対する研修等も実施している。今後も必要な事業を実施し、全県で受入体制ができるよう取り組んでいく。また、センターの今後の支援は、大規模ケアではなく、ユニットごとで少人数の利用者を対象としたきめ細かな支援を目指す。(県)

○平成30年度に事業団を廃止して民間移譲という方針になっているのでは。

→事業団は現在、他の法人と競争の上で、もっともよい支援を提供できる法人として指定を取れるよう、センター・事業団の見直し・改革をすすめているところ。今すぐ民間に事業譲渡ということは考えていない。(県)

○養育園にいて、成人施設に移行しないといけないため色々調べてもらい、1件みつけたが、先方から入所を断られた。県が実施する事業の情報が施設等に届いていないのではないかと。また、施設だけでなく、保護者にも情報提供が必要。また、施設整備をするというなら急いでほしい。グループホーム建設でもいいが、施設でないと暮らせない利用者もいる。

○よい民間施設があるというが、民間施設で暴れてしまい、精神病院に1年入院した後にやっとセンターに入所できた。市町村の方が調べてくれて、東北なら空いている施設があると言われたが、東北では到底預けられない。(民間施設に移行した後に)また精神病院に入院するようなことはないようにしてほしい。

→施設に空きが無いことは第五次計画でも課題として整理している。重度の人が必要な支援が受けられるよう、保護者の方に情報が届くようにしたい。(県)

○施設を見学する際の交通費等はどこが出すのか。利用者の個人負担になるのか。また、施設を体験利用する際の経費はどうなるのか。

→移行支援については、県の事業としてではなく、事業団の一つの事業としてやる

ことになると思う。体験利用は、（例えば養育園に措置で入所している人と契約で入所している人では少し異なるが、いずれにしても）現在の制度の枠組みの中で市町村に支給決定してもらうことで（追加の負担をしてもらうことなく実施することが）可能。経費の問題も整理して情報提供していきたい。（事業団）

○3泊4日の短期入所として支給決定されても、1日目で施設に戻るということもあるので、支給決定を変更せずに利用できるようにしてほしい。

→児童施設から成人施設に短期入所を希望する場合、行ったその日に連れて帰ることは多々ある。送り出す側の責務として、利用の際の取り決めに整理して、利用者本人が困らないよう運用していきたい。（事業団）

○移行についての説明を聞いて少し軽い気持ちになったが、幾つか疑問がある。移行後の退所の理由は高齢化で足腰が弱ること以外はあまりないと思う、と説明されたが、他害の多発や発作時の怪我による退所もあるのではないかと。また、県内の強度行動障害のグループホームは開所して1年で、どういうケアを受けて、どうよくなったのかがまだわからない。そこが発信されれば皆安心して移行できる。そういったことも含めて、保護者にきめ細かい情報提供をしてほしい。

→移行に際しては、県が施設整備や人的な支援に対する補助金を出すので、法人からの受入れの申し出はあると思う。支援の現場で一番困るのは突発的な行為なので、そこで困らないよう、利用者の状況は事前によく伝えていく。県内には約60の障害者支援施設があり、全てが同じ状況ではないので、施設の状況も含めて情報提供していきたい。強度行動障害のモデル事業のグループホームについては、入居から1年が経過し、厳しい状況もあったがよくなった方も多い。そういったことも含めて情報提供していきたい。（事業団）

○県有財産の譲渡をすすめるのは全体としてはわかるが、利用者は色々な事情を抱えている。経済合理性だけで法人を選定すべきではない。また、譲渡を希望する法人がなかったり、希望をしても条件が合わない法人だったらどうなるのか。入所者の受入先がないのだから、受入先を増やす方向で考えて。

→どの法人も応募しない場合は再度公募することになり、応募があっても条件が合わない法人であれば該当なしということで引き続き事業団で運営することになる。アドバンスの定員は今のところ80名だが、実際の利用者はもっと少なく、職員が辞めることもあって、この4月に一時的に定員を引き下げる予定。ただ、譲渡先の公募は定員80名で行っており、80名定員として譲渡することを予定している。（県）

○自主事業の譲渡で、「利用者が望む場合継続してサービス提供」という募集要綱の文言は「(必ず) 継続してサービス提供」に変えてほしい。

→アドバンスの募集要項の文言は、利用者が譲渡先法人の理念等をみて他でサービスを受けたい、という場合を考えて記載したもの。(県)

○医療ケアのあり方の検討の際は、単に定員が減るから診療室を解体というだけではなく、診療室の地域医療への貢献も考慮すべき。支援員2名と保護者の3人がかりで他の病院を受診させているので、診療室の医療ケアはむしろ強化してほしい。

○センターの診療室なら(利用者の行動等の心配なしに)安心して受診できるが、外の病院ではそうはいかない。診療室がなくなるなら辞めると言っている支援員もいる。診療室が保護者(利用者)にも支援員にも心の支えになっており、支援員の時間や気持ちがちがすり減ることがあってはいけない。診療室は残す方向で検討してほしい。

→診療室のあり方については、定員が減った後の状態をみながら判断する。当面、診療室は維持していく。(県)

○診療室を維持ということは、診療室の規模縮小も無しということによいか。

→定員減の状況がみえてこないとわからない。現状では今すぐ廃止ということは考えていないが、定員規模縮小後の診療室のあり方は今後検討していく。(県)